

仕様書

1 件名

多賀城市学校 I C T環境更新等企画立案業務委託

2 目的

多賀城市では、G I G Aスクール構想推進にあたり、高度化・複雑化する学校 I C Tへの対応はもとより、今後の I C T利活用による教育環境の充実を図ることが求められている。

一方、I C Tに関連する教育環境の充実には、政策のみならず、インターネット通信、サーバー、アプリケーション、校務、パソコン等機器など、広範囲に対する高度な知見が必要であり、限りある職員の人員体制、知識、経験のみで推進することが困難であるうえ、より先見的で戦略的な思考が求められている。

また、令和7年度から令和8年度にかけて、G I G Aスクール構想で導入した機器等の更新（いわゆるN e x t G I G A）や校務支援システム・機器等の大規模な更新対応を控えており、文部科学省の提唱する次世代の校務D Xの方向性を加味した対応が求められている。

これらの背景を踏まえ、本市における学校 I C T推進をこれまで以上に着実かつスピード感をもって推進するため、専門的知見や独自のノウハウを持つ民間事業者の助言や支援を受けることで教育環境の充実及び学校 I C T事業の安定した業務継続を実現するため、業務委託を行うものである。

3 業務委託期間

契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで

4 履行場所

多賀城市役所及び市内小中学校

5 業務内容

I C T技術等に関する知見やこれまでの経験に基づき、G I G Aスクール事業全般に係る、通信環境や機器、アプリケーション管理、校務効率化などの戦略立案及び課題解決策に向けた助言や計画立案を行う。

主な業務は以下のとおり。

- (1) 市内小中学校の I C T環境実態調査、分析及び課題解決策の提案
- (2) 市内小中学校の教職員の学校 I C T環境に関する意識調査及び分析
- (3) 市や他自治体の実態及び国の動向等を踏まえた学校 I C T環境の整備更新に関する助言、更新計画立案

- (4) 安定的な学校 I C T 事業の継続に向けた管理運用体制構築へ向けた助言、提案
- (5) 教育 D X 及び校務 D X の推進に伴う効果的なデジタルツールや他自治体事例の紹介、提案
- (6) 必要に応じた庁内の各種会合への出席
- (7) 学校 I C T 関係者（各学校の情報教育担当者、各種保守事業者、I C T 支援員事業者等）との連携部会の実施
- (8) その他本市が必要とする取り組みに関する支援

6 業務実績

(1) 入札参加可能企業の実績

ア 過去4年間で、自治体へ I C T 関連業務の実績が次のうち複数項目あること。

- ・ネットワーク機器設置
- ・ネットワーク設計、構築
- ・I C T 機器導入
- ・校務及び教育系システム（アプリケーション含む）構築
- ・I C T 支援員業務

イ I S M S または P マークを保有すること。

(2) 業務を担当する者の経歴等（業務責任者は以下、「ア」「イ」「ウ」を含むこと。）

ア I C T に関する専門的知識・技術を有し、自治体等に対し支援の実績を有する者。

イ I T 企業等にて、I C T 関連業務の管理職として3年以上在籍した者。

ウ 公立小中学校の I C T 関連事業（構築・整備・管理等）の責任者として複数年以上の実績を有する者。

エ 自治体の政策立案等の支援実績のある者。

7 業務の実施

業務実施にあたっては下記の内容に基づき遂行すること。

なお監督者とは、本委託を監督する市の職員のことをいう。

- (1) 受注者は業務の遂行にあたり、委託目的を十分理解した上で、適切な人員を配置し、必要な諸条件を満足させるよう、専門的な技術を十分発揮するとともに、正確丁寧に実施しなければならない。
- (2) 受注者は、業務遂行にあたり、担当するチーム編成をして作業を進めること。
- (3) 受注者は、業務を適正かつ円滑に実施するために、監督員と常に緊密な連絡を取り、業務の方針及び進捗状況を確認し、月に1回以上は報告を行い、打ち合わせ記録を提出すること。
- (4) 市教育委員会が所管する、公立小中学校等に協力を求める調査及び資料作成については、監督者と事前に協議すること。

- (5) 調査及び資料作成に伴い、受注者が市の有する資料・情報などを必要とするときは、事前に監督者に申し出ること。
- (6) 受注者は、業務が完了したときは、速やかに業務完了届を提出し、成果品の納入を行うとともに、履行期限までに貸与品の返却を行うこと。
本委託は成果品の納入後、市の検査に合格したことをもって完了とする。
なお、受注者は、履行期限以前においても、監督者の指示があった場合には、成果品を作成する過程で得た基礎資料及びデータを提出すること。
- (7) 委託料の支払いについては、業務計画書に基づく、各月の委託業務の完了を確認した後、請求書の提出をうけ、分割して支払いをする。
- (8) 成果品の納入後において、受注者の責に帰すべき理由により、内容に誤りや不備が発見された場合は、受注者の責任及び費用負担のもと、直ちに訂正すること。

8 業務形態・想定スケジュール

(1) 業務形態

本業務の遂行にあたっては、オンラインによる業務遂行に加え、必要に応じて来庁し、対面での各種打合せや企画・推進に係る協議を行う。

(2) 想定スケジュール

4 月	キックオフ、業務計画策定
5 月～6 月	各種調査（現行NW・機器、教職員意識、国の動向 等）
7 月～8 月	要件定義（課題設定、計画方針決定 等）
9 月～10 月	予算編成準備
11 月～12 月	計画詳細策定（更新計画 等）
1 月～3 月	関係者諮問（教育委員会 等）

9 その他

(1) 負担区分

ア 支援業務に伴う消耗品等については、受託者の負担とする。

ただし、本業務を実施する上で必要な貸与品については、受託者と協議の上決定する。

イ 学校訪問時ほか業務上生じる移動交通費（ガソリン代等）については受託者の負担とする。なお、自家用車で通勤する際は、各学校で決められた場所に駐車すること。

(2) 著作権の譲渡等

ア 本仕様書に示す業務にて作成されるドキュメント類の著作権は、受託者が従前より保有していた等の明確な理由により、事前に書面にて権利譲渡不可能と示したものの以外、全て市に帰属するものとする。

イ 受託者は、本仕様書に示す業務にて作成される成果物について、市の承諾を得ずに第三者に譲渡し貸与し、又は使用させてはならない。

ウ 受託者は、本仕様書に示す業務にて作成される成果物について、市の承諾を得ずに公表してはならない。

(3) 暴力団排除措置事項

ア 受注者は、多賀城市が発注する建設工事、建設関連業務及び物品調達等（以下「建設工事等」という。）において、当該契約の履行に当たり暴力団員等による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察への通報等を行うこと。

イ 受注者は、上記アにより警察への通報等を行った場合には、速やかに建設工事等を所掌する課長等にその内容を書面により報告すること。

ウ 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、教育総務課長等と協議を行うこと。

(4) 環境配慮事項

多賀城市は環境マネジメントシステムを運用し地球環境保全に取り組んでいることから、業務の範囲内において環境に配慮した事項を可能な限り実行すること。

(5) 一括再委託の禁止

ア 受注者は業務のうち履行の全部、主要な部分又は契約金額のおおむね2分の1以上に相当する部分を委任し、又は請け負わせることをしてはならない。

イ 業務の一部を再委託しようとする場合には、再委託承諾申出書を発注者に提出し、承諾を得なければならない。

(6) その他

ア 業務上知り得た個人情報その他の管理業務に係る情報を第三者へ漏えいし、又は公表してはならない。業務担当から離れた場合も同様とする。

イ 受託者は、本業務の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、個人情報の保護に関する法律等の関連する法令、多賀城市情報セキュリティ基本方針等を遵守すること。

ウ 業務上知り得た情報、画像などは、教育委員会に無断で転用してはならない。

エ この仕様に記載がない事項又は疑義が生じた場合は、教育委員会、受託者双方協議のうえ定めるものとする。